

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年12月〔復航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の％は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 復航（米国→アジア 18ヶ国・地域）の荷動き

- (1) 2017年12月の米国からアジア（18ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、前年比6ヶ月ぶりの増加となる6.9%増の61.4万TEUと2017年では3月に次ぐ2番目の荷動き。また、10-12月の四半期別では、前年同期比3期ぶりの増加となる0.5%増の178.1万TEU。一方、2017年・年計は前年比2年ぶりの減少となる0.3%減の679.6万TEU。
- (2) 国別で見ると、中国（3.1%減）は減少となったものの、日本（1.7%増）、韓国（12.4%増）、台湾（12.3%増）、ベトナム（72.9%増）、インド（44.3%増）などが増加。地域別では、ASEAN（18.3%増）、南アジア（33.2%増）ともに増加。2017年・年計では日本（0.2%増）、韓国（2.0%増）、台湾（3.4%増）、インド（5.5%増）などが増加となったものの、中国（3.8%減）、ベトナム（13.8%減）などが減少。
- (3) 日本は、2ヶ月連続の増加となる1.7%増の6.1万TEU。2位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「肉及びその調整品」（1.8%増）が2ヶ月ぶりの増加、3位の「家具及び家財道具」（7.5%増）が3ヶ月ぶりの増加。2017年・年計では2年連続の増加となる0.2%増の76.8万TEU。2位の「肉及びその調整品」（3.2%増）及び3位の「家具及び家財道具」（1.8%増）が2年連続の増加。
- (4) 最大の入荷国である中国は、9ヶ月連続の減少となる3.1%減の22.7万TEU。2位の「木材及びその製品」（53.2%増）が24ヶ月連続で10%を超える増加となったものの、1位の「紙、板紙類及びその製品」（33.3%減）が15ヶ月連続の減少、3位の「動物用飼料」（21.0%減）が22ヶ月連続の減少、5位の「金属スクラップ」（30.8%減）が9ヶ月連続の減少。2017年・年計では2年ぶりの減少となる3.8%減の274.1万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」（20.6%減）が2年ぶりの減少、3位の「動物用飼料」（46.6%減）が2年連続の減少、4位の「家具及び家財道具」（4.5%減）が3年ぶりの減少。香港は9ヶ月ぶりの増加となる0.1%増の2.6万TEU。2017年・年計では6年連続の減少となる5.4%減の27.9万TEU。
- (5) 韓国は、2ヶ月連続の増加となる12.4%増の6.4万TEU。1位の「動物用飼料」（10.5%増）が5ヶ月ぶりの増加、2位の「紙、板紙類及びその製品」（20.9%増）が2ヶ月連続の増加、4位の「果物類」（4.9%増）が5ヶ月連続の増加。2017年・年計では2年連続の増加となる2.0%増の64.8万TEU。1位の「動物用飼料」（0.7%増）が3年連続の増加、3位の「肉及びその調整品」（4.0%増）が2年連続の増加。
- (6) 台湾は、6ヶ月ぶりの増加となる12.3%増の6.0万TEU。1位の「鋼材及びその製品」（5.6%増）が2ヶ月連続の増加、2位の「採油用の種及び油脂」（46.5%増）が2ヶ月ぶりの増加、5位の「紙、板紙類及びその製品」（61.1%増）が3ヶ月連続で大幅な増加。2017年・年計では2年連続の増加となる3.4%増の49.9万TEU。1位の「鋼材及びその製品」（4.3%増）

が6年ぶりの増加、2位の「採油用の種及び油脂」(34.3%増)が2年連続の増加。

- (7) ASEANはタイ(14.4%減)などが減少となったものの、マレーシア(33.1%増)、インドネシア(3.3%増)、ベトナム(72.9%増)などが増加となったことなどにより、全体では3ヶ月連続で10%を超える増加となる18.3%増の12.2万TEU。2017年・年計では5年連続の増加となる2.8%増の127.8万TEUと過去最高を更新。ベトナムは、3ヶ月連続で20%を超える増加となる72.9%増の3.5万TEU。1位の「動物用飼料」(189.0%増)が3ヶ月連続で20%を超える増加、3位の「木材及びその製品」(80.7%増)が10ヶ月連続の増加。2017年・年計では5年ぶりの減少となる13.8%減の30.0万TEU。1位の「動物用飼料」(65.7%減)が4年ぶりの減少。
- (8) 南アジアは、すべての国が増加となったことにより、全体では3ヶ月連続で10%を超える増加となる33.2%増の5.4万TEU。2017年・年計では5年連続の増加となる7.4%増の58.2万TEUと過去最高を更新。インドは3ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる44.3%増の3.9万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」(85.7%増)が3ヶ月連続で50%を超える増加。2017年・年計では2年連続の増加となる5.5%増の40.3万TEUと過去最高を更新。1位の「紙、板紙類及びその製品」(8.4%増)が2年連続の増加、2位の「繊維及びその製品」(17.7%増)が3年連続で10%を超える増加。
- (9) 品目別では、「木材及びその製品」(寄与度2.7%増)、「採油用の種及び油脂」(同0.9%増)、「家具及び家財道具」(同0.9%増)、「繊維及びその製品」(同0.5%増)などが増加に寄与。

2017年の荷動きを品目別からみると、3位の「木材及びその製品」が2年連続の増加となる27.4%増の58.7万TEUと増加をしたものの、1位の「紙、板紙類及びその製品」は2年ぶりの減少となる12.5%減の118.1万TEU。また、2位の「動物用飼料」は3年ぶりの減少となる19.3%減の50.9万TEU。上位2品目で約30万TEUが2016年と比べて減少。

「紙、板紙類及びその製品」は、中国・国別品目別でも1位で、2016年のシェアは約35%。同品目は15ヶ月連続の減少が続き、2017年は前年比20.6%減。一方、「動物用飼料」は、中国・国別品目別では3位で、2016年のシェアは約8%。中国の同品目は22ヶ月連続の減少が続き、2017年は前年比46.6%減。この2品目で約30万TEU減少。

- (10) 船社別では、1位(2016年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のCMA-CGM+APL/NOLが2ヶ月ぶりの増加となる19.5%増の8.9万TEU(1-12月累計のシェア:15.02%)、2位のMAERSKが9ヶ月ぶりの増加となる14.5%増の7.4万TEU(同:10.24%)、3位のEVERGREENが6ヶ月ぶりの増加となる1.6%増の6.1万TEU(同10.15%)。

一方、邦船社ではNYKが4ヶ月連続の減少となる7.0%減の3.7万TEU(1-12月累計のシェア:6.63%)、K LINEが10ヶ月ぶりの増加となる1.5%増の3.3万TEU(同5.33%)、MOLが2ヶ月連続の増加となる0.7%増の3.4万TEU(同6.11%)。ちなみに邦船3社の2017年1-12月累計のシェアは18.07%。

- (11) 12月のインバランス(往航を100とした場合の復航の比率)は、前月比5.7ポイント改善の47.8%。インバランスを国・地域別に捉えると日本131.3%、韓国100.1%、台湾121.5%、ASEAN58.0%、南アジア84.8%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は29.7%。

表-1 2017年12月:揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-12月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	613,995	6.9	100.0	6,795,754	▲0.3
日本	61,404	1.7	10.0	768,392	0.2
韓国	63,543	12.4	10.3	647,713	2.0
台湾	60,036	12.3	9.8	499,457	3.4
中国+香港 計	252,730	▲2.8	41.2	3,019,758	▲3.9
中国	226,968	▲3.1	37.0	2,741,033	▲3.8
香港	25,762	0.1	4.2	278,726	▲5.4
マカオ	31	▲68.2	0.0	688	17.6
ASEAN 計	122,125	18.3	19.9	1,278,091	2.8
シンガポール	13,736	44.2	2.2	132,190	7.4
フィリピン	8,596	▲13.3	1.4	120,866	▲3.9
マレーシア	13,602	33.1	2.2	137,279	21.6
インドネシア	29,720	3.3	4.8	323,343	12.7
タイ	17,420	▲14.4	2.8	218,195	7.0
ベトナム	34,747	72.9	5.7	299,565	▲13.8
カンボジア	2,768	17.8	0.5	33,189	19.9
ミャンマー	1,536	▲24.3	0.3	13,462	▲10.1
南アジア 計	54,126	33.2	8.8	581,655	7.4
スリランカ	2,293	45.1	0.4	22,349	18.8
バングラデシュ	2,451	24.6	0.4	40,200	13.1
パキスタン	10,881	4.6	1.8	116,511	10.4
インド	38,500	44.3	6.3	402,594	5.5

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、翌月以降に若干の修正が加わる場合がある。

II. 復航の品目別荷動き

- (1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は13ヶ月連続の減少となる8.5%減の10.0万TEU。
- (2) 「木材及びその製品」は21ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる46.5%増の4.9万TEUと好調を継続。
- (3) 「動物用飼料」は2ヶ月連続の増加となる0.5%増の4.6万TEU。
- (4) 「繊維及びその製品」は2ヶ月ぶりの増加となる8.8%増の3.3万TEU。
- (5) 「採油用の種及び油脂」も2ヶ月ぶりの増加となる19.8%増の3.1万TEU。

表-2 復航:2017年12月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-12月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	100,441	▲8.5	▲1.6	▲12.5	16.4
2. 木材及びその製品	48,910	46.5	2.7	27.4	8.0
3. 動物用飼料	45,668	0.5	0.0	▲19.3	7.4
4. 繊維及びその製品	32,826	8.8	0.5	23.2	5.3
5. 採油用の種及び油脂	31,325	19.8	0.9	15.2	5.1
6. 家具及び家財道具	30,763	20.2	0.9	▲1.7	5.0
7. 肉及びその調整品	20,974	5.1	0.2	0.1	3.4
8. レジン等の合成樹脂	16,852	▲13.8	▲0.5	▲5.2	2.7
9. 果物類	15,138	11.2	0.3	▲10.9	2.5
10. 金属スクラップ	14,972	▲17.9	▲0.6	▲20.4	2.4

III. 船社別荷動き動向 (シェア: %)

順位	復航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.19	14.16	13.05	15.02	2ヶ月ぶりの増加
	(CMA-CGM)	6.01	7.70	7.72	8.93	
	(APL/NOL)	7.18	6.46	5.34	6.47	
2	MAERSK	9.89	8.41	11.30	10.24	9ヶ月ぶりの増加
3	EVERGREEN	9.31	9.55	9.60	10.15	6ヶ月ぶりの増加
4	MSC	8.76	8.61	9.48	9.74	3ヶ月連続の増加
5	OOCL	5.85	6.28	7.01	6.83	6ヶ月連続の減少
6	COSCON	9.14	7.29	6.67	7.43	3ヶ月連続の減少
	(COSCO)	5.49	4.32	5.81	7.43	
	(CHINA SHIPPING)	3.65	2.97	0.86	0.00	
7	NYK	5.70	6.78	6.55	6.63	4ヶ月連続の減少
8	KLINE	5.63	5.76	5.69	5.33	10ヶ月ぶりの増加
9	MOL	4.66	5.10	5.54	6.11	2ヶ月連続の増加
10	YANG MING	5.49	5.02	5.48	5.72	4ヶ月連続の減少
11	HYUNDAI	5.66	5.18	4.96	6.39	16ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.48	5.10	4.83	4.51	9ヶ月ぶりの増加
	OTHERS	12.23	12.76	9.84	5.89	2ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

* 2014-2017年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値(シェア)

* 単位は%。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

IV. コンテナ運賃の動向

(2) WESTBOUND		(Drewry: Container Freight Rate Insight)											2018年2月2日			
積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
Los Angeles (U.S.A)	Shanghai (China)	2017年	20ft	600	600	640	650	670	640	620	640	630	630	640	660	
			40ft	760	750	780	780	780	760	740	750	750	750	770	770	
		2018年	20ft	640												
			40ft	770												
		前年比	20ft	6.7%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
			40ft	1.3%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
New York (U.S.A)	Shanghai (China)	2017年	20ft	960	970	940	960	960	930	910	920	900	900	910	910	
			40ft	1,180	1,200	1,170	1,180	1,160	1,120	1,090	1,110	1,080	1,080	1,090	1,090	
		2018年	20ft	910												
			40ft	1,100												
		前年比	20ft	-5.2%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
			40ft	-6.8%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
Los Angeles (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2017年	20ft	820	820	800	850	850	870	860	810	830	810	850	860	
			40ft	1,050	1,050	1,020	1,090	1,090	1,100	1,090	1,040	1,040	1,020	1,060	1,060	
		2018年	20ft	870												
			40ft	1,080												
		前年比	20ft	6.1%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
			40ft	2.9%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%		
New York (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2017年	20ft	1,150	1,210	1,160	1,240	1,240	1,250	1,240	1,150	1,150	1,140	1,190	1,200	
			40ft	1,430	1,510	1,470	1,570	1,570	1,590	1,580	1,460	1,460	1,440	1,440	1,450	
		2018年	20ft	1,250												
			40ft	1,480												
		前年比	20ft	8.7%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
			40ft	3.5%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%		

V. 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

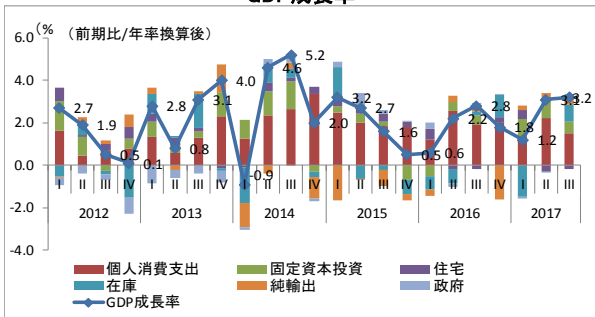
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2016年3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2
11月	65.7	30.2	4.1	57.5	37.7	4.8
12月	62.6	33.6	3.9	56.0	38.3	5.7

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2018年1月作成 米国経済:回復基調を維持

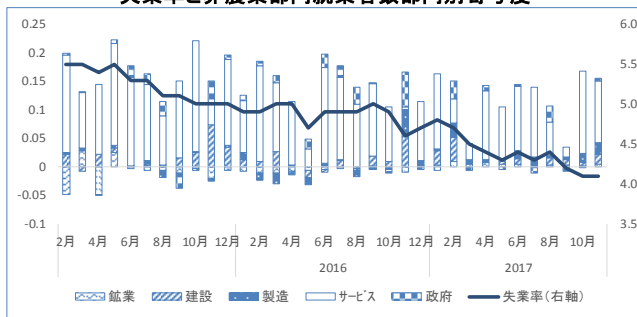
- ◆2017年第3四半期のGDP成長率(年率換算,確報値)は、3.2%増に下方修正。内訳は民間消費、純輸出が下方修正された。
- ◆11月の失業率は4.1%で前月から横ばい。非農業部門全体では22.8万人雇用増。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。
- ◆17年小売売上高は、2015年後半以降自動車販売が低調であるが全体としては回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月、17年6月に利上げ実施。17年12月のFOMCで半年ぶりの利上げを決定。次回FOMCは1月30-31日。

GDP成長率



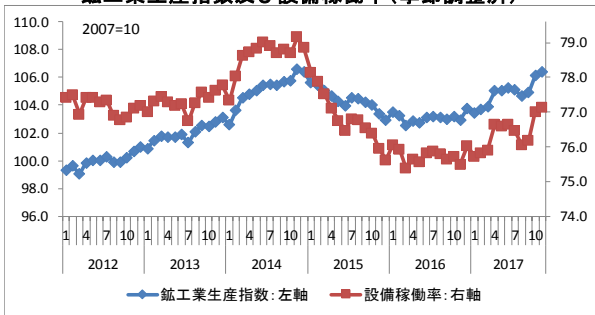
(米国商務省経済分析局)

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



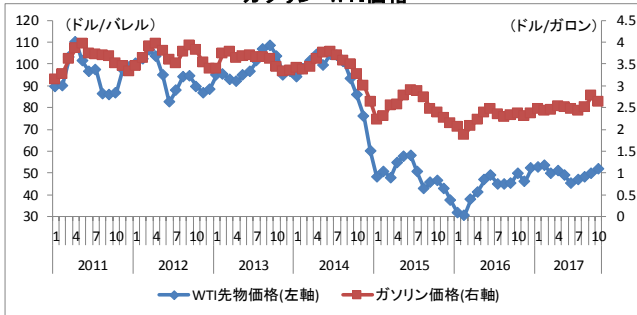
(米国労働省統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



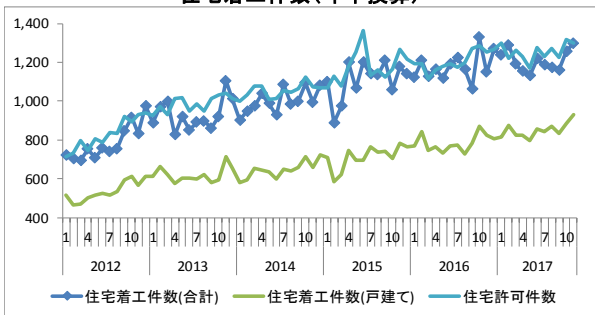
(米国連邦準備制度理事会)

ガソリン・WTI価格



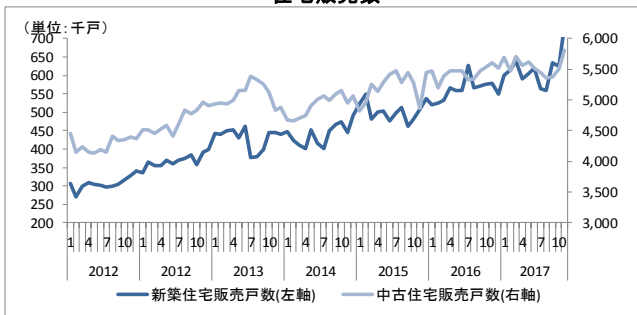
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



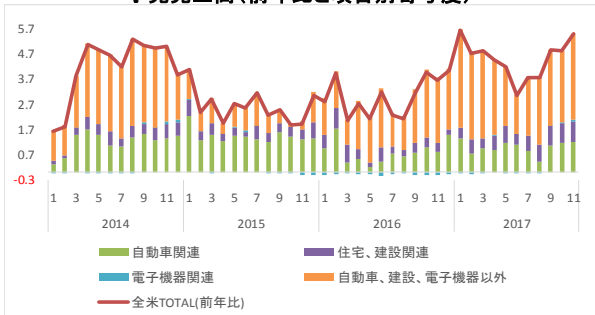
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



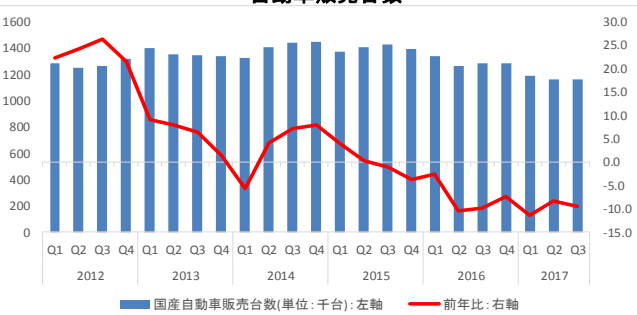
(米国商務省センサス局)

小売売上高(前年比と項目別寄与度)



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)